

持続可能性 「Sustainability サステナビリティ」とは 何か



河口 真里子

近年、企業の社会的責任を論じる際に、持続可能性・サステナビリティという言葉が頻繁に使われるが、多くの場合「企業にとっての持続可能性」と理解されている。持続可能性という言葉はブルンブラント委員会の「持続可能な発展」にルーツがある。これは「将来世代のニーズを損なうことなく、現代世代のニーズを満たす発展」を意味する。20世紀に入り人類の経済活動が飛躍的に拡大するに伴い、地球環境問題は加速度的に悪化しつつあり、先進国と途上国の貧富の差も飛躍的に拡大している。このような状況下における持続可能な発展とは、有限な地球環境と人類総ての人権を尊重する、ことを大前提とした発展を意味する。

以上のような理解の上で、「持続可能な発展のための企業活動」を考えると、現在CSR活動の中心とされているコンプライアンスやコーポレートガバナンスなどは単なる企業の存続に関わる問題にすぎず、それらは持続可能性の最低の必要条件に過ぎないことがわかる。本来の持続可能性にむけた企業の取り組みとは、それらに加えて、地球環境の持続可能性や人権の尊重による現代文明の持続可能性に、企業という立場から取り組むことである。

序：はじめに

1. 持続可能性(Sustainability)とは
2. 生態系の持続可能性
3. 社会システムの持続可能性
4. 人類社会の持続可能性
5. 企業の持続可能性

序：はじめに

持続可能性、あるいはサステナビリティという言葉がひんぱんに使われるようになって久しい。

ただし、この言葉の意味・定義は使う人によってかなり開きがある。何にとって、誰にとっての持続可能性なのか、どのくらいのタイムスパンを想定した持続可能性なのか、ということに関する明確なコンセンサスはない。後述するが、本来的なこの言葉の意味は、「この地球環境が、我々の生存できる環境を維持できること」である。しかし、企業の社会的責任(CSR)を論じる時には、「個別の企業が、社会で支持されて存続可能である(=生き残る)」というニュアンスで使われるケースも少なくない。

前者の場合、持続可能性の主語は、地球環境・生態系・人間社会・社会システムなど、のマクロ的な単位のものである。後者の場合の主語は、企業というミクロ単位となる。主語が地球環境や現代の社会経済システムの場合と、企業の場合では、持続可能性の意味合いが異なって当然である。

本稿では、このように定義がはっきりしないままに広く使われるようになった「持続可能性」について、そもそもどのような経緯で、いかなる趣旨で、どのような文脈において使われるようになったのか、その経緯とその定義を明確にし、持続可能性とCSRとの関係性も再度確認する。

1. 持続可能性(Sustainability)とは

(1) 持続可能性の意味と発生の経緯

持続可能性という言葉の定義、持続可能性にまつわる経済学の系譜については、深井慈子著『持続

可能な世界論』¹に詳しい。本節では同書を参考に、この言葉の意味とその発生経緯について概観する。

「持続可能性」という言葉が初めて社会に広く認知されるようになったきっかけは、1987年に「国連環境と開発に関する委員会(通称：ブルントラント委員会)」が出した報告書『Our Common Future(我々共通の未来)』(邦訳：地球の未来を守るため)である。同報告書において、「Sustainable Development(以降持続可能な発展²)」が人類の課題として取り上げられ、そこで、「Sustainable Developmentとは、将来世代のニーズに応える能力を損ねることなく現在世代のニーズを満たす発展」と定義された。

ここで「将来世代のニーズに応える能力を損ねない」とは地球環境資源の有限性を認識した考え方である。この考え方は、「自然は無限で無料であり、自然から得た資源を有効利用することで永続的に経済の成長を続けることが出来る」という従来の正統派経済学の前提を大きく覆す概念となった。そして、深井によると、この概念が打ち出された背景には「環境と発展途上国の発展とを両立させる道を探ることを国際政治の課題として位置づけようとする政治的意図が含まれていた」。

そもそも地球環境資源の有限性については、1970年代の第一次石油危機前後に発行されたローマクラブの『成長の限界³』や、仏教経済学者のE・F・シュマッハーの『スモールイズビューティフル⁴』などにおいて問題提起されていた。しかし、これらの論調は「人類にとって地球環境資源は有限なので、無限大の経済発展はあきらめなければならない」というニュアンスが強かったため、経済的発展を望む途上国や、経済成長論者の支持を得ることが出来なかった。これに対して、「持続可能な発展」は、「地球環境資源の有限性を明確に打ち出しながらも人類の発展は可能」、という両立可能性を示し

1 深井慈子「持続可能な世界論」ナカニシヤ出版 2005.

2 Developmentは開発や発展と訳されるが、ここでは発展とする。

3 ローマクラブ『成長の限界』ダイヤモンド社

4 E・F・シュマッハー「スモール・イズ・ビューティフル 人間中心の経済学」講談社 講談社学術文庫

た概念なので、より広く受け入れられるようになった。加えて、最近特に、科学技術の発展と企業努力で持続可能性を具体化した事例——大幅な省エネと性能向上を同時に達成しているエレクトロニクス製品や自動車など——が身の回りに増えていることも、「持続可能な発展」の支持を増やすことにつながっている。

その後、1992年のブラジルのリオで開催された地球サミットでは、「人類共通の目的として、現在の経済成長至上主義を、地球の生態系に配慮した（地球の環境容量に配慮した）発展に転換しなければならない」ということが世界的に合意された。

それから10年以上がたち、現在は「持続可能性」という言葉には、地球環境の持続可能性という意味だけでなく、人間の社会経済システムの持続可能性も暗黙のうちに含まれるようになってきている。特に国際機関などでは、生態系の崩壊を待つまでもなく、地球規模での貧富の差の拡大と、悪化する途上国の貧困問題という人間社会のひずみが、人類社会の存続を脅かす可能性があることが強く認識されるようになってきた。それが明確に示されたのが2000年9月に開催された国連ミレニアムサミットである。これに参加した189の加盟国は、21世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択している。同宣言では、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッドガバナンス、アフリカの特別なニーズなどを人類共通の課題とし、2015年までに達成する8つの具体的な目標と18のターゲットを設定した（図表1）。ここでは貧困と教育、ジェンダーの平等などいずれも途上国の基本的人権の確立に密接に絡むテーマが優先課題として取り上げられている。

その2年後の2002年にヨハネスブルグで開催された地球サミット「リオ+10⁵」では、持続可能な発展の為には、環境面の取り組みだけでなく南北間

題・貧困問題という経済社会的な課題の克服が不可欠であることで合意された。

こうした経緯から、現在国際社会においては、「持続可能な発展とは、地球の有限性を前提とし、南北間格差の縮小と貧困問題の同時解消を目指した発展」のことと理解されている。なぜ持続可能な発展のためには、地球環境問題の解決だけでは不十分で、途上国の貧困問題解決も必要とされるのだろうか。

この問題は、人の健康になぞらえて考えるとわかりやすい。すなわち、地球環境の持続可能性とは、いわば人類の体の健康を維持することであり、貧困問題の解消は人類の心を健全にすることにつながる。体と心の両者は不可分の関係にある。人類社会の体と心が健康でなければ、人類の健全で持続可能な発展は望めないということである。

(2) 「持続可能な発展・開発」「持続可能な成長」について

「持続可能な発展」の原語はSustainable Developmentであり、しばしば「持続可能な開発」と訳されることも少なくない。Developmentには開発と発展という意味があるからだ。しかし辞書で開発と発展を調べてみると、以下に示すようにその意味は全く異なっている。

開発：①森林や荒地などを切り開いて人間の生活に役立つようにすること。②天然資源を活用して産業を興すこと。③潜在している才能などを引き出し伸ばすこと。④新しいものを考え出し実用化すること。

発展：①のびひろがること。勢いなどが盛んになり、栄えること。②高い段階にすすむこと。③盛んに活躍すること。（下線部筆者）

⁵ リオの地球サミットから10年後の進捗状況をチェックするという趣旨で開催された。

図表 1：ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals)

目標 1： 極度の貧困と飢餓の撲滅	
ターゲット 1	2015 年までに 1 日 1 ドル未満で生活する人口比率を半減させる。
ターゲット 2	2015 年までに飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる。
目標 2： 普遍的初等教育の達成	
ターゲット 3	2015 年までに全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。
目標 3： ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上	
ターゲット 4	初等・中等教育における男女格差の解消を 2005 年までには達成し、2015 年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。
目標 4： 幼児死亡率の削減	
ターゲット 5	2015 年までに 5 歳未満児の死亡率を 3 分の 2 減少させる。
目標 5： 妊産婦の健康の改善	
ターゲット 6	2015 年までに妊産婦の死亡率を 4 分の 3 減少させる。
目標 6： HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	
ターゲット 7	HIV/エイズの蔓延を 2015 年までに阻止し、その後減少させる。
ターゲット 8	マラリア及びその他の主要な疾病の発生を 2015 年までに阻止し、その後発生率を下げる。
目標 7： 環境の持続可能性の確保※	
ターゲット 9	持続可能な開発の原則を各国の政策や戦略に反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る。
ターゲット 10	2015 年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。
ターゲット 11	2020 年までに、最低 1 億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。
目標 8： 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進※	
ターゲット 12	開放的で、ルールに基づいた、予測可能でかつ差別のない貿易及び金融システムのさらなる構築を推進する。 (良い統治《グッド・ガバナンス》、開発及び貧困削減に対する国内及び国際的な公約を含む。)
ターゲット 13	後発開発途上国 (LDC) の特別なニーズに取り組む。 (① LDC からの輸入品に対する無関税・無枠、② 重債務貧困諸国 (HPC) に対する債務救済及び二国間債務の帳消しのための拡大プログラム、③ 貧困削減に取り組む諸国に対するより寛大な ODA の提供を含む)
ターゲット 14	内陸国及び小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む。 (バルバドス・プログラム及び第 22 回国連総会の規程に基づき)
ターゲット 15	国内及び国際的な措置を通じて、開発途上国の債務問題に包括的に取り組み、債務を長期的に持続可能なものとする。
ターゲット 16	開発途上国と協力し、適切で生産性のある仕事を若者に提供するための戦略を策定・実施する。
ターゲット 17	製薬会社と協力し、開発途上国において、人々が安価で必須医薬品を入手・利用できるようにする。
ターゲット 18	民間セクターと協力し、特に情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする。

出所) UNDP『ミレニアム開発目標』仮訳：UNDP東京事務所 2002 年 8 月作成 2005 年 6 月改訂

つまり「開発」には、人間のために自然や資源を活用するという意味が込められており、そこには地球の有限性に対する配慮は読み取れず、地球の有限性を前提する「持続可能性」とは合わない。これに対して「発展」は量的な拡大に限定されず、質的な改善と拡大も意味する言葉であり、有限性を前提とした持続可能性と矛盾しない。

なお、「発展」と似た言葉に「成長」があり、「持続可能な成長 (Sustainable growth)」という言い回しも頻繁に聞かれる。ただし、「発展」と「成長」も根本的な意味は違う。

同様に「成長」を辞書⁶で調べると

①(人・動植物が) 育って、大きくなること。一人前に成熟すること。大人になること。②物事の規模が大きくなること。③固体・器官・細胞の形態的あるいは量的増大を伴う変化。環境条件によって一定の限度があるが、高等植物では限られた部分では一生続く。細菌学では個体数の増加、生態学では個体群の増加にも使われる。(下線部筆者)

とある。「成長」は物理的に大きくなることを意味している。「持続可能性」は地球が有限であるという物理的な制約を前提としているので、物理的な増加を意味する成長という概念とは相容れない。ミクロ概念である「個人」や「企業」の成長は可能だとしても、拡大しない地球環境全体を考えると、成長という概念は持続可能性とは対立する概念であるので、本稿では成長は使わない。

(3) 経済学成長・効率性と適性規模 地域と共生していくビジネス

前節で述べたように、持続可能性とは地球の有

限性を前提とした概念であるので、最適な規模という考え方が必要となる。しかし、経済を論じる際に、「成長」は議論されても「最適規模」あるいは「適性規模」に関してはほとんど議論されることがない。

正統派の経済学では、社会を進化させるための経済的手段として、効率的な配分、公正な配分の二つに焦点を絞って議論がされてきた。効率的な配分は、市場メカニズムを有効に活用することにより達成され、その結果経済成長につながるとされる。一方で、市場メカニズムに任せては達成できない公正な配分は、課税や補助金などの市場の外からの力が必要であり、それは政府の役割とされた。よって経済学では「いかに成長させるか」が最大のテーマとなり、財政学の場合は「公正な配分」が主要なテーマとなった。しかし、いずれの学問においても「社会の適正規模」に関してはほとんど議論されてこなかった。このことは、人間活動の規模が小さく人口も少なく、地球環境は(米国の西部開拓時代のフロンティアのように)無限であると錯覚できていた時代には、それほど重要な課題と認識されることはなかったのかもしれない。しかし、今日のように人類が増え、かつ経済活動が拡大すると、地球環境の無限性は幻想であったことが明らかになって来ている。1997年の京都議定書は、そのことを始めて人類が認識した事例といえよう。

ここでは、地球温暖化防止の為に世界の主たる先進国は温室効果ガスの排出量を「絶対量」で減少させることで合意した。これは、温室効果ガスの主要な排出源である化石燃料資源の使用削減を意味する。つまり京都議定書によって、①無制限な化石燃料使用は人類の持続可能性のためには認められないということ、②資源には持続可能な使用量(適正規模)があることが、暗黙のうちに合意された、といえよう。

6 三省堂「大辞林」

適正規模の考え方が持続可能な発展になぜ必要なのか。その最大の理由は「物理的な限界」である。人の生活ニーズは、肉体の大きさや人生の長さなどによって物理的に制限される。1人の人が毎日食べられる量は決まっている。同様に、使用するエネルギー資源、衣料や住居など生活に必要な資源の量も、生存可能なレベルで見れば決まっている。近代資本主義以前の世界では、生産性が低かった為に、余剰生産物は少なかった。よって経済活動は、生存可能なレベルから大きく逸脱することはなく、地球の環境容量で制限される最適規模について配慮する必要性も大きくなかったと考えられる。

しかし、一方では人の精神面・欲望には限界がない。例えば食べる量に限りはあっても、食品の質には制限がない。経済的に豊かになり生活レベルが上がれば、例えば、米や小麦中心の食事から、牛肉やエビなど高級な食材を使った料理が中心の食生活となり、またアルコールも飲むゆとりが生まれる。

科学技術と産業社会の発達のおかげで、大量の余剰生産物が生み出され、モノの需要は個人の生存のための基本的なニーズではなく、人々の無限に拡大するの欲望によってつき動かされるようになってきた。そのため無限の欲望にあわせた無限の成長が必要なものに見えてしまうし、またそうした無限の成長が可能なのだとされている。しかし、地球が有限であることを認識すれば、それは幻想にすぎないことがわかる。持続可能性を議論するのであれば、「最適規模」という考え方を考慮しなければならない。そして質的な向上を意味する持続可能な発展は、この「最適規模」の概念とは矛盾しない。そして地球環境の有限性が明らか以上、「成長」ではなく「持続可能な発展」が人類社会の最大の共通課題となっているのである。

2. 生態系の持続可能性

(1) 地球環境の現状に対する認識

「持続可能性」には、人類が生存可能な地球の生態系を保全する、という意味がこめられている。しかし、ここへきて、この地球の持続可能性について警鐘を鳴らす研究や論文相次いで発表されるようになった。例えば、環境保護運動の理論的支柱となった、「地球を一つの生命維持装置であるとする」というガイア仮説⁷を1970年代に打ち立てた英国の生物物理学者ジェームス・ラブロックは、2006年1月16日、英国Independent誌に「地球の環境危機は、我々が後戻りできない段階まで来てしまった」という趣旨の論説記事⁸を投稿した。ここでは、「人類のエネルギー集約的な文明により、今世紀中に地球の温度は5℃から8℃上昇し、人が暮らせる気候ではなくなり、結果北極圏でわずかな人類が生き延びられるだけにすぎない。そして、この地球の熱病は10万年は続くだろう」という、極めて悲観的な予測が述べられている。このIndependent誌のラブロック博士の論説記事については、Bloomberg Newsでも取り上げるなど、欧米での関心は決して低くない。そして、このような地球の将来に関して悲観的な見方を表明しているのは、ラブロック博士に限らない。

リオの地球サミットに先立つ1988年にWMO（世界気象機構）とUNEP（国連環境計画）が共同で設立した政府間機構であるIPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル）では、人為的な気候変動のリスクに関する科学的・技術的・社会経済的な知見をとりまとめて評価し対策を策定している。IPCCが2001年に発表した第三次評価報告書の主要な見解を図表2に示したが、ここで、現在温暖化が進行しつつあ

⁷ 地球とは、地球の生命圏と大気圏と海洋現象と土壌変化という「環境」が相互に密接に関連しあい、その維持のための自己調節機能をもつひとつのシステムであるという説。

⁸ 出所）James Lovelock: The earth is about to catch a morbid fever that may last as long as 100,000 years. <http://comment.independent.co.uk/commentators/article338830.ece>

図表 2：IPCC第三次報告書の主要な見解

No.	主要な見解
1	地球の平均地上気温は、20 世紀に約 0.6℃上昇した。
2	気温は、高さ 8km までの大気において、過去 40 年間上昇してきた。
3	雪氷面積は減少している。
4	地球の平均海面水位は 0.1 ～ 0.2m 上昇し、海洋の貯熱量は増加した。
5	人間活動による温室効果ガス及びエアロゾルの排出は引き続き大気を変化させ、気候に影響を与える。
6	人間活動に伴い、大気中の温室効果ガスの濃度及びその放射強制力は増加を続けている。
7	人為起源のエロゾルは短寿命であり、大部分は負の放射強制力をもたらす。
8	自然起源の因子は、過去 100 年間では放射強制力にあまり影響していない。
9	将来の気候を予測するモデルの能力の信頼性が増してきた。
10	<u>近年得られた、より確かな事実によると、最近 50 年間に観測された温暖化のほとんどは、人間活動に起因するものである（下線部筆者）。</u>
11	新しい事実に照らすと、残された不確実性を考慮しても、過去 50 年間に観測された温暖化の大部分は、温室効果ガス濃度の増加によるものであった可能性が高い。
12	21 世紀を通して、人間活動が大気組成を変化させ続けると見込まれる。
13	地球の平均地上気温は 1990 年から 2100 年までの間に 1.4 ～ 5.8℃上昇すると予測される。
14	予測された気温上昇率は、20 世紀に観測されたものよりもはるかに大きく、古気候のデータから、少なくとも過去 10,000 年間のあいだにも観測されることがないほどの大きさである可能性がかなり高い

出所）気象庁 HP「IPCC 第三次評価報告書 科学的根拠 政策決定者向けの要約（気象庁訳）」

図表 3：20世紀後半に観測された気候変化と今後予想される変化の信頼度推計

観測された変化の信頼度 (20 世紀後半)	現象の変化	予測される変化の信頼度 (21 世紀)
高い可能性	ほとんどすべての陸域で最高気温が上昇し、暑い日が増加する	かなり高い可能性
かなり高い可能性	ほとんどすべての陸域で最低気温が上昇し、寒い日、霜が降りる日が減少する	かなり高い可能性
かなり高い可能性	大部分の陸域で気温の日較差が縮小する	かなり高い可能性
多くの地域で高い可能性	陸域で熱指数（heat index * 注 1）が大きくなる	ほとんどの地域でかなり高い可能性
北半球の中・高緯度の陸域の多く 高い可能性	強い降水現象が増加する	多くの地域でかなり高い可能性
高い可能性の地域もある	夏の大陸で乾燥しやすくなり、干ばつの危険性が増加する	干ばつの危険性が増加する中緯度の大陸内部の大部分で高い可能性（その他の地域では、一致した予測となっていない）
入手可能なわずかな解析では観測 されていない	熱帯低気圧の最大風速が増大する	いくつかの地域で高い可能性
評価するに十分なデータが存在し ない	熱帯低気圧に伴う平均降水量と最大降水量 が増加する	いくつかの地域で高い可能性

* 注 1 熱指数（heat index）とは、人の快適さを評価する指数で、気温と湿度から求める。

出所）気象庁 HP「IPCC 第三次評価報告書 科学的根拠 政策決定者向けの要約（気象庁訳）」

り、生態系が大きく変わりつつあること、そして温暖化は人間活動に起因するものである、(下線部筆者)ことが報告されている。さらにIPCCでは、21世紀の気候変動に関して図表3に示した予測も提示しており、この趣旨は、ラブロック博士の予測と基本的に同様の悲観的な見通しとなっている。

なお、日本でも、地球環境の現状と将来予測について包括的な調査報告書「サステナビリティの科学的基礎に関する調査2006」⁹が2005年12月に発表されている。同調査は、人間活動による自然破壊が人類の持続可能性を損ねている、という強い認識の下、北川正恭早稲田大学大学院公共経営研究科教授および山本良一東京大学生産技術研究所教授の2名の共同座長が中心となり、国内外170名の科学者の協力を得て策定されたものである。同報告書では、自然科学的な持続可能性について最新の科学的知見をまとめ、問題解決のための選択肢が科学的・中立的な立場から提示されている。同調査の発起人にはこの2名の共同座長に加えて、調査費用を負担した東京海上日動火災(株)石原邦男代表取締役社長が名を連ねている。日本を代表する損保会社がこうした地球環境問題に関する科学的調査を支援することは、地球環境問題に関して損保会社としてはきわめて大きなリスクと判断していることの証左であろう。また、同報告書に限らず、自然科学系の科学者の間では地球環境の状況と将来について憂慮する見方が広がっている。

大きな動きとしては、2005年6月G8サミット直前に、G8国に加えて温暖化ガス排出量の多い中国、ブラジル、インドを含めた11カ国の学術会議会長が共同で『気候変動に対する世界的対応に関する各国学術会議の共同声明』¹⁰を発表したことが挙げられる。同声明では「今や大幅な地球温暖化が起りつつあるということには強い根拠がある…(中略)…ここ数十年の温暖化の大半は人間の活動に起因

している可能性が高い」とし、「気候変動に関する科学的な理解は今では充分に進んでおり、各国が直ちに行動を起こすことが妥当である。…(中略)…」と各国の行動を促し、結論として「すべての国が、国連気候変動枠組み条約に従って、気候変動の要因を削減し、その影響に対処し、関連する全ての国家戦略、国際戦略に、この視点が確実に盛り込まれるよう迅速な行動をとることを強く勧告する」と結んでいる。そして実際にこの声明はG8サミットに大きな影響を及ぼした。

たとえば、「今まで一貫して、『温暖化には科学的な根拠がない』との立場をとってきた米国がはじめて『気候変動には人間活動が起因している』ことを認めた¹⁰」ほか、G8サミット議長総括では、「我々はすべて、気候変動は現在起きており、人間の活動がその原因になっていること、地球のあらゆる場所に影響を及ぼす可能性があることにつき、合意した。我々は、低炭素経済に移行しつつ、世界的に、排出を減速し、ピークに達し、そして減少させなければならないことを理解する。これには、先進世界におけるリーダーシップを必要とする。我々は、我々が直面する課題に対処するために、緊急の行動をとることを決意した。我々が合意したグレンイーグルズ行動計画は、我々のコミットメントを示している。我々は、クリーン・エネルギー技術のために市場を発展させ、開発途上国におけるその入手可能性を高め、脆弱なコミュニティが気候変動の影響へ適応するのを助ける措置をとる。¹¹(下線部筆者)」と気候変動問題が総括され、策定された『気候変動、クリーン・エネルギー、持続可能な開発』に関する行動計画の推進が誓われた。

このように世界の科学者や政治家の間では、環境問題の重要性、気候変動に対する危機感が日増しに強く認識されるようになっていのである。

9 出所) サステナビリティの科学的基礎に関する調査プロジェクト「サステナビリティの科学的基礎に関する調査2006」 www.sos2006.jp

10 出所) 日本学術会議「対外報告シリーズVol.4、G8サミットにむけた各国学術会議の共同声明」2005.9

11 出所) 外務省 HPより、「議長総括、グレンイーグルズ・サミット」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/gleneagles05/s_14.html

では具体的にどのように深刻な環境問題が起きているのだろうか、以下「サステナビリティの科学的基礎に関する調査2006」を元に¹²、地球環境の現状について概観する。

(2) 地球の有限性と人類の活動規模

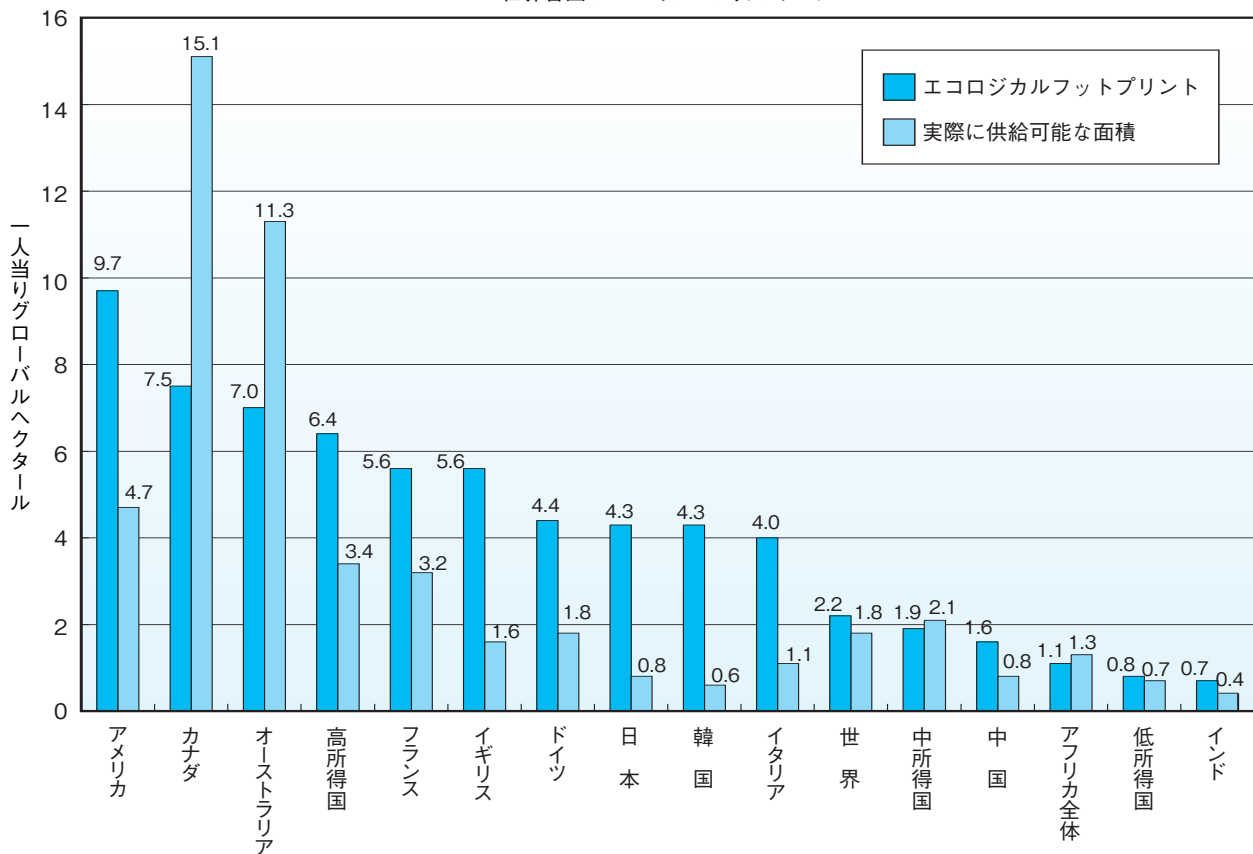
持続可能性という概念には、「適性規模」という考え方が不可欠と述べた。では現在の人間活動の

範囲は地球の許容量に比べてどの程度なのだろうか。人類が利用・使用している地球資源と、地球の生態系による生産能力が比較できる指標「エコロジカルフットプリント」(図表4)で見よう。

「エコロジカルフットプリント」を直訳すると「生態的な足跡」であり、それは「人が地表を踏みつけている程度」を意味する。これは、人類が消費している自然資源の量と(食糧・植物資源、エ

図表4：経済活動と地球の環境容量(2002年データ)

世界各国的エコロジカルフットプリント



※エコロジカルフットプリント：一人当り資源消費量と自然の生産能力を比較したもの、グローバルヘクタール(全世界の平均値となる自然の生産能力をもつ面積) 1ヘクタール分

出所) WWF『LIVING PLANET REPORT 2004』

¹² 同報告書は、広く社会に地球環境の深刻な現状を周知することを目的に作成されており、同報告書を積極的に活用して環境問題の深刻さを社会に認識させることは、主催者側の意図でもある。

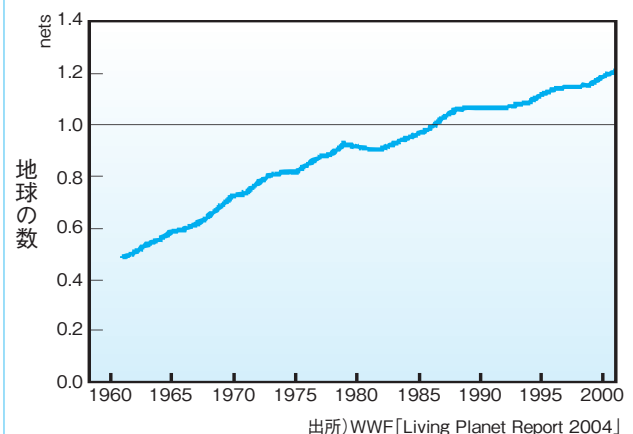
エネルギー資源)と、地球の生態系の生産能力を比較可能にした指標¹³である。具体的には、ある地域(国や都市など)の土地が生産できる資源量を計算してそれをその土地の生産力とし、そこに住む人たちが消費している資源量をエコロジカルフットプリントとして、両方を比較可能な形で算出したものである。同指標を算出しているのは、指標の考案者であるワイナゲル博士が設立したGlobal Footprint Network¹⁴という国際的な実務家のネットワーク団体である。この指標については、その計算方法などについての批判があるものの、人類の活動レベルを測る分かり易いマクロ指標として、注目されている。日本の環境省の環境白書でも引用されているほか、欧州環境庁の編纂する『欧州環境白書』で欧州の詳細なEFPデータが算出され、英国ウェールズ議会が持続可能性指標としてEFPを採用するなど、公的機関でもこの指標は広く活用されるようになってきている。

図表4には、それぞれの国や地域におけるエコロジカルフットプリント(EFP)と生産力を、一人当たりで換算した指標を示した。これを見ると世界平均で、人類のEFPは2.2となっている。これに対して生産力は一人当たり1.8に過ぎない。これは、現在人類の資源消費量が地球の生産力を22%上回っていることを示している。このままの生活水準を人類全体が維持するためには、すでに地球が1.2個分必要なことを意味する。またこの中で最も資源消費なのは米国人で、一人当たりのEFPは9.5と、世界平均の5.3倍にもものぼる。そして日本は、国土が狭く経済レベルの高いのでEFPは4.3と世界平均の2.4倍になっている。先進諸国のエコロジカルフットプリントは4～5程度と日本と似たような状況だが、生産力をみると食料自給率の高いフランスから、自給率の低い日本までばらつきは大きい。一方で国土が広くても人口の多い発展途

上のインドや中国は、EFP自体は世界平均を下回っているが、生産力も同様に低いために、需給バランスはマイナスで、よその国に資源を配分する余力は大きくない。またこれらの途上国は、豊かな生活を目指して、高い経済成長を続けており、今後EFPの急速な増加が懸念される。極端なケースを考えると「多くの途上国が豊かさの目標とする、米国並の生活を実現するためには、地球が5つ以上必要」ということになる。このことは、現在の社会経済パターン・経済成長至上主義には全く持続性はないことを示している。

また図表5には、人類全体のエコロジカルフットプリントの推移を示した。これによると、1987年ごろに地球の生産力を超え(需要が供給を上回る状況になり)、現在も継続的に増加傾向にあることがわかる。つまり、1987年以降、人類はフローの太陽光によってもたらされる生産物では足りず、過去蓄積された森林資源や動植物資源など、いわゆる過去の遺産を消費して暮らしているのである。

図表5：人類のエコロジカルフットプリント：地球の何個分？



¹³ エコロジカルフットプリントでは、グローバルヘクタール(平均的な地球の表面積の生物生産力持つ土地1ヘクタール)を単位として使っている。

¹⁴ <http://www.footprintnetwork.org/>

具体的にどのようなペースで人類の資源消費が進んでいるのか見てみよう。図表6に1950年から2000年まで50年間の主要な資源消費の変化を示した。この間、人口は2.5倍に増えたが、資源消費量はそれを上回るペースで増えている。自動車は10倍に、エネルギー消費では、石油の消費量が7.3倍に、天然ガスが14.5倍、石炭が3.6倍に膨らんだ。そして発電容量は21倍になった。食糧生産では、とうもろこしは4.5倍に増えている。資源では、木材パルプが、14.3倍、鉄鋼生産量4.3倍となり、いずれも人口増を大きく上回るペースで伸びていることがわかる。

図表6：1950-2000年の人口および資源消費等の変化

	1950年	2000年	1950～2000年の変化
世界人口 (億人)	25.2	60.7	247%
登録された車 (100万台)	70	723	1,030%
石油消費 (100万バレル)	3,800	27,635	727%
天然ガス消費 (兆立方フィート)	6.5	94.5	1,454%
石炭消費 (100万t)	1,400	5,100	364%
発電容量 (100Kw)	154	3,240	2,104%
とうもろこし生産量 (100万t)	131	594	453%
木材パルプ生産量 (100万t)	12	171	1,425%
鉄鋼生産量 (100万t)	134	580	433%

出所)「サステナビリティの科学的基礎に関する調査 サマリーレポート 2006」
原典)「成長の限界 人類の選択」枝寛淳子訳、ダイヤモンド社、2005

(3) 地球へのインパクト

このような人類がもたらした負荷の増大は地球環境にどのような具体的な影響をあたえているのだろうか。以下具体的な数値を元に見ていこう¹⁵。

1) 気候変動

空気候変動については、前節の図表2でIPCCが示した温暖化を表すデータと、それが人間活動に起因するという世界のコンセンサスを示した。こうした気候変動は日常生活にどのような影響を与えるようになったのだろうか。最近、日本でも真夏日が増加し、上陸する台風の数が増えたり、米国でハリケーンカトリーナがルイジアナ州ニューオリンズ市に大規模な被害をもたらしたりと、日常生活上も異常気象を実感することが増えてきた。図表7には、カテゴリー4と5の勢力の強い熱帯低気圧の発生数と、その発生頻度(全体の発生件数に占める割合)を示した。いずれの海域でもこの15年間、勢力の強い熱帯低気圧の数、頻度ともに増えている。¹⁶

図表7：異なった海洋におけるカテゴリー4及び5に達した熱帯低気圧の発生数と比率

	期 間			
	1975-1989年		1975-1989年	
	数	%	数	%
東太平洋	36	25	49	35
西太平洋	85	25	116	41
北大西洋	16	20	25	25
南西太平洋	10	12	22	28
北インド洋	1	8	7	25
南インド洋	23	18	50	34

出所)「サステナビリティの科学的基礎に関する調査 2006」、原典)Science

15 この節の数値データは、断りがない限り、「サステナビリティの科学的基礎に関する調査2006」を参考に行っている。

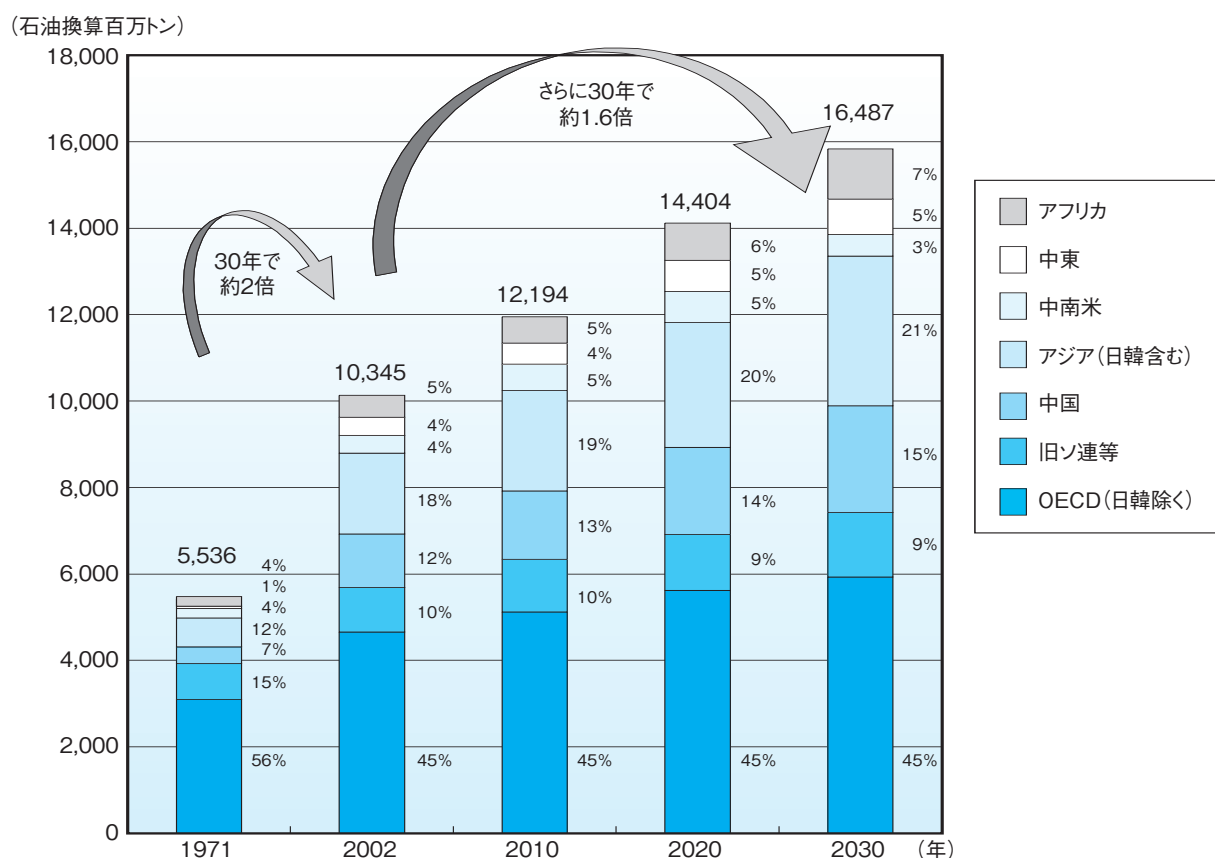
16 ちなみに、2005年ニューオリンズ市に壊滅的な打撃を与えたハリケーンカトリーナの、ニューオリンズ市上陸時の勢力はカテゴリー3であった。

2) エネルギー

世界のエネルギー消費量も拡大の一途を辿っている。1971年から2002年までの31年間で、世界の一次エネルギー消費量は、55.36億石油換算トンから、103.45億石油換算トンと9割近く増加した。国際エネルギー機関 (International Energy Agency, IEA) では、この消費量は今から1/4世紀後の2030年には、現在のレベルから6割も多い164.87億石油換算トンになると予想している (図表8)。

IEAによるエネルギー源の内訳の推移と予想を図表9に示した。これによると、2030年ではバイオエネルギーや、天然ガスなどエネルギー源の分散は図られるものの、依然として石油への依存度が最も高いと予想されている。しかし石油は今後枯渇し、石油産出量も減少していくというピークオイル説が最近になって支持を得るようになってきている。ピークオイル説を研究している研究者のネットワークピークオイル研究協会¹⁷では、石油の産出量がOPEC以外の産油地域ではすでにピーク

図表8：世界の一次エネルギー消費量の推移 1971年～2030年



出所)「サステナビリティの科学的基礎に関する調査 サマリーレポート 2006」、(原典)『エネルギー白書2005』

¹⁷ Association for the Study of Peak Oil=ASPO

図表9：エネルギー源別 世界のエネルギー消費

単位：Mtoe (石油換算百万トン)	1971 年		2002 年		2020 年		2030 年		2002- 2030 年 増加分	2002- 2030 年 平均伸び率
	消費量	割合	消費量	割合	消費量	割合	消費量	割合		
石炭	1,407	25.4%	2,389	23.1%	3,193	22.2%	3,601	21.8%	1,212	1.5%
石油	2,413	43.6%	3,676	35.5%	5,074	35.2%	5,766	35.0%	2,090	1.6%
天然ガス	892	16.1%	2,190	21.2%	3,451	24.0%	4,130	25.1%	1,940	2.3%
原子力	29	0.5%	692	6.7%	776	5.4%	764	4.6%	72	0.4%
水力	104	1.9%	224	2.2%	321	2.2%	365	2.2%	141	1.8%
バイオマス及び廃棄物	687	12.4%	1,119	10.8%	1,428	9.9%	1,605	9.7%	486	1.3%
その他再生可能エネルギー	4	0.1%	55	0.5%	162	1.1%	256	1.6%	201	5.7%
合 計	5,536		10,345		14,405		16,487		6,142	1.7%

出所)「サステナビリティの科学的基礎に関する調査 2006」を元に大和総研で加筆修正。

を超えており、世界全体でも2010年にはピークを越えるとしている。一方IEAでは、石油産出量のピークを2026から2047年としておりまだピークまでは時間があるとするが、いずれにせよ、石油需要が急増する反面で、21世紀の前半にはすでに石油の産出量は減少に向かうことが予想されている。

石油代替資源としては、CO₂排出量の少ない天然ガスに期待が寄せられており、図表8に示すように天然ガスの産出量は2002年から2030年までに9割近く増加し依存度は25%と石油について高まると予想されている。しかし、天然ガスも化石燃料であることには変わりがなく、石油よりは遅いもののいずれピークに達すると予測されている。一方200年以上の可採年数があるとされる石炭はCO₂排出量が多く、温暖化を加速化させる懸念があるため、石炭の利用拡大のためには、CO₂の固定化などの対策が不可避であり、現在の技術では、今後使用量を大幅に増加させることはむずかしいとされる。

いずれにせよ、化石燃料は使ってしまうと枯渇する有限の資源であるし、かつCO₂を大量に排出することから、持続的なエネルギー源ではない。

期待されるのは、ポテンシャルが大きいとされる風力や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーである。これらは化石燃料のように枯渇することもない持続的なエネルギー源であるが、現在の技術レベルでは、自然条件に左右されること、エネルギーの質が一定でないこと、現段階では化石燃料に比べてコスト高ということが課題とされており、2030年でも依存度は1割強に過ぎないと予測されている(図表9)。

3) 食料と水資源

人類の持続可能性を直接脅かす可能性が高いものが食料危機と水資源不足である。世界の人口は、1950年の25億人から2006年には2.6倍の65億人へと急増した。しかし、世界の穀物生産量が1960年代後半の10億トンから2000年の20億トンへと倍増したおかげで、世界的な食糧危機は今のところ発生せずに済んでいる。この短期間での収量増加には農薬や化学肥料や遺伝子組み換え作物など、科学の進歩による単位面積あたりの収量の増加が寄与している。しかし今後は収量の更なる増加は

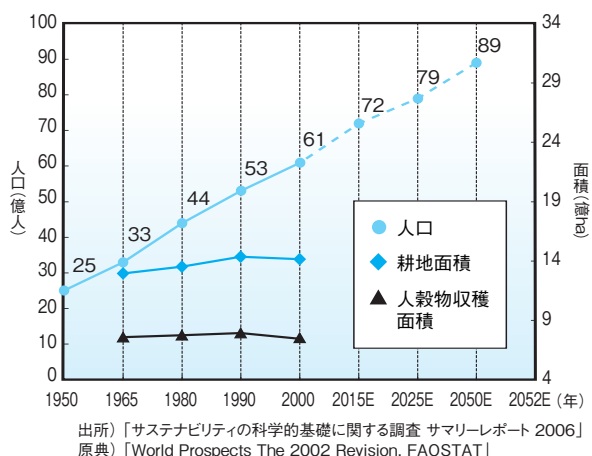
あまり期待できないとされる。すでに世界の一人当たり穀物生産量は、1985年の377kgがピークで、2003年には329kgにまで減っている。その背景には、化学肥料の投入による地力の減退や人口増と都市化により耕地面積が減少に転じていること、砂漠化による表土流出などがあるとされる。一方、今後の食料需要は、FAO(国連食料農業機構)によると、人口増加・食生活の変化により、2050年には世界全体で現在の2.2倍以上に膨れ上がると推計されている(図表11)。食料の需給は今後厳しくなっていくと考えられる。

この食料生産に不可欠なものが淡水である。この淡水の需給関係も逼迫することが予想されて

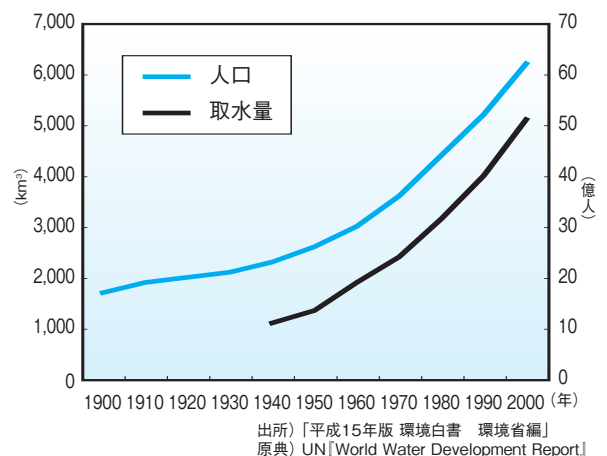
いる。人類が利用できる淡水は、14.5億トンあるとされる水資源のわずか2.5%にすぎない。そしてその7割が氷河や永久氷雪となっており、人類が利用できる湖や河川の水は水資源全体の0.3%に過ぎない。

一方、水の需要は増加の一途を辿っている。図表12に示したように、20世紀後半の取水量は4倍に増えた。この水需要のうち7割が農業用水として使われ、20%が工業用、10%が生活用水となっている。人口が増えれば農業用水需要は必然的に増える。特に生活水準が上がると、食事内容が穀物中心から肉食中心に移行することから、水需要は加速度的に増えることが懸念されている¹⁸。環境学者のレスターブラウンは、「20世紀は石油が戦争を

図表10：世界の人口と耕地面積・穀物収穫面積



図表12：世界の人口増加と取水量の推移



図表11：FAOによる食料需要の予測(2050年/1995年の対比)

単位：倍

	アフリカ	中南米	アジア	北米	途上国	先進国	世界全体
人口の増加	3.14	1.80	1.69	1.31	1.95	1.02	1.76
食生活の変化	1.64	1.07	1.38	1.00	1.40	1.00	1.28
全体	5.14	1.92	2.34	1.31	2.74	1.02	2.25

出所)「サステナビリティの科学的基礎に関する調査 サマリーレポート 2006」、原典)「食料需要と人口増加」

¹⁸ 1キログラムの米をつくるのに4トン、1キログラムの牛肉に230トンの水が必要とされる。出所)池田香代子+マガジンハウス編「世界がもし100人の村だったら③たべもの編」

起こしたが、21世紀は水で紛争がおきるだろう」と言っており、今後人口増・都市化がすすむなかで、淡水の需給も厳しくなると予想されている。

4) 人口

図表6に示した資源消費動向によると、人口増を上回るペースで資源消費が拡大しているために、人口増加の深刻さは相対的に小さく見えるかもしれない。しかし、地球における人類の持続可能性を考える上で、人口問題は極めて重要な要因である。現在までの人類の歴史においても、個体数としてこれだけヒトの数が増えたことはなかった。2006年時点での世界人口は65億人を越えた。地球上には3000万種の生物がいると言われるが、そのうちのたった1種に過ぎないヒトの個体数が65億個に及ぶのである。しかもこのように地球上にヒトが多く生息するのは、地球の長い歴史の上からするとつい最近のことである。

図表13に人類誕生以降の人口の変遷を示した。現在の人類が誕生したのは約10万年前といわれる。紀元前8千年ごろになって地上に生存する人類は500万人程度にすぎなかったと推測されている。つまり9万年かけてやっと500万増加するというスローペースであった。それから更に約8千年後の紀元1世紀に6倍の3億人になり、西暦1200年には4.5億人になり、それから400年後の1650年の人口は5億人程度となった。この中世までの人口増加のペースは、100年で約1200万人増前後とほぼ一定である。しかし、近代以降人口増は加速化する。

その100年後の1750年には、7億9500万人となり、同じ100年で3億人近く増えたことになる（1億人増えるのに33年要する）。その次の100年も同様のペースで増え1850年には12.6億人である。しかし、それから僅か50年後の1900年には16.5億と、50年で

図表13：世界の人口推移

	人 口	人口増加
100000 年前	人類誕生	—
8000BC	500 万人	—
100 年	30000 万人	370 万人 /100 年
1200 年	45000 万人	1200 万人 /100 年
1650 年	50000 万人	1100 万人 /100 年
1750 年	79500 万人	3 億人 /100 年
1850 年	126000 万人	3 億人 /100 年
1900 年	165000 万人	4 億人 /50 年
1950 年	251000 万人	8.6 億人 /50 年
2000 年	610000 万人	36 億人 /50 年
2005 年	650000 万人	4 億 /5 年

出所) Population Reference Bureau 統計データもとに大和総研で集計

4億人も増えている。1億人増えるのに要する期間は12.5年に短縮された。更にそれから50年後の1950年には、25.1億と、50年で8.6億人増えた。1億増えるのに要する時間は6年弱である。そして現在は65億人となり、50年で40億人増加した。わずか1.3年で1億人増える計算である。現在、1秒間に2.4人人口が増えている¹⁹。今後このペースですめば、2030年ごろの世界の人口は80億～90億人まで増えると推測されている。

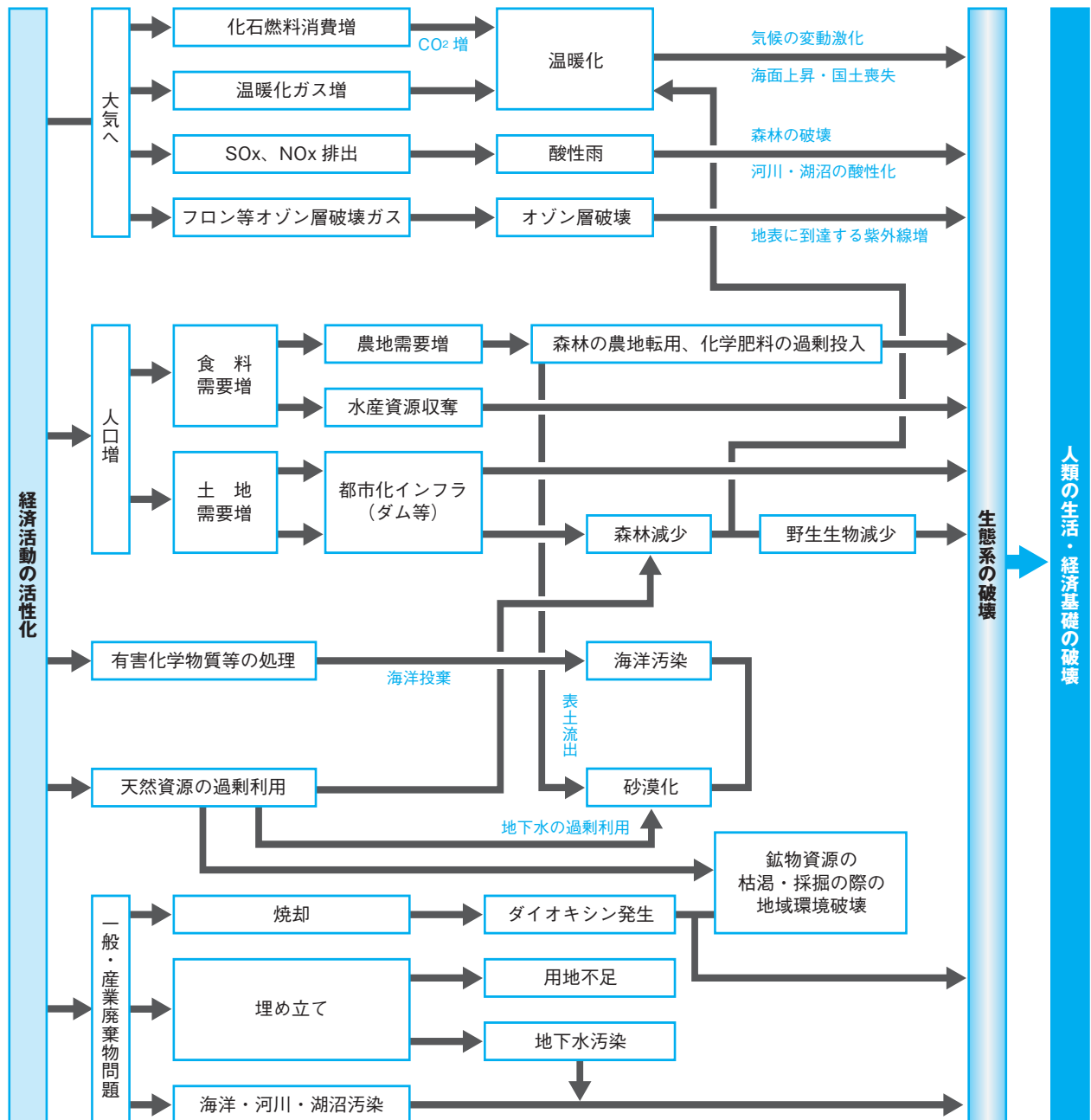
5) 有限な地球環境 vs 経済活動

主要な地球環境問題には、ここで取り上げたテーマ以外にも、森林の減少と砂漠化、鉱物資源の枯渇や、地表から資源掘削する時点での環境破壊問題、生物多様性、有害化学物質による汚染問題、酸性雨の問題などがある。図表14には、これらの主要な地球環境問題と人類の経済活動の相関図を示した²⁰。人類の経済活動が活発化すれば、様々な環境破壊を引き起こし、それが最終的に人類の経

19 出所) 山本良一責任編集『一秒の世界』ダイヤモンド社

20 生物多様性や、鉱物資源の有限性、有害化学物質の問題や、砂漠化・表土流出などの環境問題については、本論では割愛した。これらまで触れなくても、地球環境の深刻度合いは分かるはずである。

図表14：地球環境問題の相関図



出所) 河口真理子「環境経営の時代」『大和投資資料』1997.6号

済基盤、ひいては生存基盤を脅かすことになる。

一方、ここで示したような厳しい見方に対しては、「科学の発達によって、効率的な資源利用・農作物の生産性向上、土地利用の高度化がはかられ、人類はさらに発展する」という反論がある。確かに、現段階までは、科学技術の発達が、エネルギーや食料供給の増大を下支えしてきた。今後も工業生産物や農業生産物の生産性向上には科学技術の発展が不可欠である。しかし、先述した通り、増加する人口、経済成長と共に加速度的に増える環境負荷と、その結果悪化する人類の生存環境という現実が、様々なデータによって裏付けられ、我々の日常生活においてもそれを実感する場面が増えてきている。現在の地球・経済社会システムは、果たして科学技術の発展にするだけで持続的に維持することは可能なのかという問題を、我々は今、改めて突きつけられていると言えよう。

3. 社会システムの持続可能性

(1) 人権：近代社会の基本的要件

前章で、人類が生存できる地球環境の持続可能性(=人類の生態的な持続可能性)が脅かされつつある状況を概観した。しかし、人類文明の持続可能性を考えると、生態的な持続可能性だけでは不十分である。現在の社会システム自体が持続可能な体制になっていなければならない。では現在のグローバル化の進展する社会は持続可能なのだろうか。ここで社会の持続可能性を考える上でのキーワードは「人権」である。

ヨハネスブルグサミットやミレニアム開発目標(図表1)に見るように、国際機関や欧米企業の持続可能性の取り組みにおいて、「環境」と同時に「人

権」(貧困問題)の重要性が謳われている。しかし従来日本社会においては「企業と人権」というと、同和問題や、障害者や女性などの差別の問題など「特殊なケース」として理解されることが多く、企業活動で考えるべき普遍的なテーマという認識は薄かった。この背景には、日本での人権教育において「社会的な弱者には、思いやりをもって接しましょう」という個人の道徳や倫理に依拠する問題として、人権を狭く認識していたことがあげられる。しかし、人権思想が生まれた西欧においては、「人権とは人類の持続可能性のための人類の基本要件でありその尊重が人類の共通の課題」であるとされる。なぜ「人権の尊重」が人類の持続可能性にとって重要なのだろうか。その前提となる議論を整理しておこう。

西洋近代主義を土台にしている現在の社会システムは、基本的に主権国家と国家を結ぶ政府間機関、及びローカルレベルからグローバルレベルまで網の目のように広がる市場経済(資本主義経済)によって支えられている。主権国家の政治体制をみると7割が民主的な体制といわれる共和制となっている²¹。そしてこの主権国家の構成員は全ての国民(人)である。一方グローバル化の進展によってほとんどの市民(人)が市場経済の中に組み込まれるようになってきている。すなわち「人」が主権国家、市場経済を構成する基本的な構成単位となっているのである。主権国家も市場経済も、「人」と「人」の契約によって成立しているとされる。こうした契約が成り立つ為には構成員である「人」が基本的な権利において平等であることが、大前提となる。すなわち構成員の人権を確立し・維持することが、現代の社会システムを安定的に維持していく上で不可欠なのである。

現在、人権とは「人類社会のすべての構成員の、固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利」(世

21 伊藤正直編「世界地図で読む 開発と人間」旬報社

界人権宣言)であり、人が人としての社会で生活していく権利が保障される、法の支配にもとづいた「制度」の問題であると位置づけられている。

このことを分かりやすく言い換えると、人が生まれて、安全な住居で保護されて育ち、教育を受け、必要に応じて医療サービスをうけ、就業年齢に達すると自分で選択した職業につき、自由意志で結婚し、住居を構え、参政権をもち、休日には映画を鑑賞し、スポーツやショッピングを楽しみ、老後の生活のために年金に加盟する、といった、我々にとって「当たり前」の生活基盤の根拠と、それを尊重・保障する仕組み自体のことなのである。

(2) 法的制度の問題としての 人権の概念と定義

人権を保障する国際的な枠組みである国際法の体系は、27の国際人権諸条約および、国際労働条約などから成り立っている。こうした諸条約の理念は1948年に国連で採択された世界人権宣言(図表15)に示されている。同宣言の前文では、包括的で抽象的な理念が述べられ、各条文では、人の具体的な生活にかかわる権利 — 労働、医療、教育、文化、食糧、住居、婚姻、生活水準、の保障と、具体的な人権の内容について明確にされている。これを見ても、人権というのは、生活から遠い政治問題ではなく、私たちの生活を成り立たせる多くの身近な法的枠組みの基礎であることが理解できる。

これらの権利を具体的に保障する27の国際人権書条約一覧を図表16に示した。これらの条約は世界人権宣言の理念を実現するために必要な具体的な法的枠組みである。このうち、7つの主要条約については独立した条約機関が設置されており、条約締結国の条約の実施状況に関して定期的に審査が行われ、その現状と解決すべき課題が当該国

政府に勧告されるというモニタリングとフィードバックの仕組みがある。なお、27条約のうち日本が締結したのは、ここで示したとおり10条約にとどまる。

なおこれらの27条約は、拷問や奴隷の禁止など特定の人権カテゴリーごとにおける人権の保障を目的とするものと、女性や移住労働者など、特定の弱者の人権を保障する特定対象者の人権保障を目的とするものに大別される。締結される条約は、以前はカテゴリーごとの人権条約が多かったが、最近では、女性・子供・移住労働者など、特定の弱者の包括的人権を保障する条約が増えてきている。このことは、「カテゴリーごとに人権を保障すれば、すべての人の人権が保障されることにはつながらない。強者はほとんどの人権のカテゴリーが満たされているが、弱者の場合はどのカテゴリーの人権も保障されていない」という認識が強くなってきたことを反映している。例えば、貧困国における女性は、教育が受けられないので、経済的権利も、職業選択の自由も、家庭内での発言力も、参政権も、文化的生活を送る権利も、すべての権利から遠ざけられ、その結果ますます虐げられ、扱いが軽んじられ、それが多産につながり人口増と貧困という悪循環につながっているとされる。

人権問題への取り組みとは、理想の人権保障状態からは遠い状況を、理想にむけて改善していく取り組みであり、その結果社会の公正さと安定性につながる、すなわち社会の持続可能性につながる活動と定義できよう。このうち、人権を侵害する最大の要因が、貧困問題であることから、貧困の撲滅が、目下のところ最大の人権対策である。

(3) 世界の人権にまつわる状況

一方で、現実の世界に目を向けると、世界人権

宣言が謳う理想の人権保障社会からは程遠い。特に貧困にあえぐ途上国の状況は厳しい。

ミレニアム開発目標(図表1)では、「1日1ドル未満で生活する人口比率を半減させること」を第一のターゲットとしているが、90年代の10年間で54の開発途上国の所得が減少してしまった²²。そして現在、世界で10億(15%)の人が1日1ドル未満で暮

らし、1日2ドル未満で暮らしている人は25億人(38%)にのぼるとされる²³。一方で、「人類の5人に1人は、1杯のカプチーノに1日2ドル使うことを何とも思わない人がたくさんいる国々で暮らしている」²²。というアンバランスがある。

第2ターゲットは「飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる」であるが、現在世界で8億人(世界の

図表15：世界人権宣言

前 文

- ・人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎であるので、
- ・人権の無視及び軽侮が、人類の良心を踏みにじった野蛮行為をもたらし、言論及び信仰の自由が受けられ、恐怖及び欠乏のない世界の到来が、一般の人々の最高の願望として宣言されたので、
- ・人類が専制と圧迫とに対する最後の手段として反逆に訴えることがないようにするためには、法の支配によって人権を保護することが肝要であるので、
- ・国際連合の諸国民は、国際連合憲章において、基本的人権、人間の尊厳及び価値ならびに男女の同権についての信念を再確認し、かつ一層大きな自由のうちに社会的進歩と生活水準の向上とを促進することを決意したので、
- ・加盟国は、国際連合と協力して、人権及び基本的自由の普遍的な尊重及び遵守の促進を達成することを誓約したので、
- ・これらの権利及び自由に対する共通の理解は、この誓約を完全にするためにもっとも重要であるので、

よって、ここに、国際連合総会は

- ・社会の各個人及び各機関が、この世界人権宣言を常に念頭に置きながら、加盟国自身の人民の間にも、また加盟国の管轄下にある地域の人民の間にも、これらの権利と自由との尊重を指導および教育によって促進すること並びにそれらの普遍的かつ効果的な承認と遵守とを国内的及び国際的な漸進的措置によって確保することに努力するように、すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準として、

この世界人権宣言を公布する。

第1条 すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない。

(以下は条文が長いのでタイトルのみ)

第2条差別からの自由について、第3条 生命・自由・身体への安全に対する権利、第4条奴隷の禁止、第5条 拷問の禁止、第6条人として認められる権利、第7条 法の下での平等、第8条裁判を受ける権利、第9条 理不尽な逮捕、拘禁、追放からの自由、第10条 平等に裁判を受ける権利、第11条 推定無罪の権利、第12条 プライバシーの保護の権利、第13条 移転・移動の自由、第14条 迫害を逃れるために他国に避難する権利、第15条 国籍を持つ権利、第16条 婚姻の自由、第17条 私有財産権、第18条 宗教の自由、第19条 表現の自由、第20条 結社の自由、第21条 参政権、第22条 経済的、社会的、文化的権利、第23条 職業選択の自由・勤労の権利・正当な報酬をえる権利、第24条 休息・余暇を持つ労働の権利、第25条 安全で健康な生活水準を保持する権利、第26条 教育を受ける権利、第27条 文化生活参加の権利、第28条 社会的及び国際的秩序に対する権利、第29条 社会に対する義務、他人の権利の尊重、法律による制限 第30条 権利および自由を破壊する行為の禁止

²² UNDP人間開発報告書2003概要

²³ UNDP人間開発報告書2005概要

図表16：国連が中心となって作成した人権関係諸条約

2005年3月4日現在

	名 称	採択年月日	発行年月日	締約国数	日本が締結している条約 (締結年月日)
1	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約	1966.12.16	1976. 1. 3	151	○(1979. 6.21)
2	市民的及び政治的権利に関する国際規約	1966.12.16	1976. 3.23	154	○(1979. 6.21)
3	市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書*	1966.12.16	1976. 3.23	104	
4	市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2選択議定書(死刑廃止)*	1989.12.15	1991. 7. 1	54	
5	あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約	1965.12.21	1969. 1. 4	170	○(1995.12.15)
6	アパルトヘイト犯罪の禁止及び処罰に関する国際条約*	1973.11.30	1976. 7.18	101	
7	スポーツ分野における反アパルトヘイト国際条約*	1985.12.10	1988. 4. 3	58	
8	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	1979.12.18	1981. 9. 3	179	○(1985. 6.25)
9	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書*	1999.10. 6	2000.12.22	71	
10	集団殺害罪の防止および処罰に関する条約*	1948.12. 9	1951. 1.12	136	
11	戦争犯罪及び人道に対する罪に対する時効不適用に関する条約*	1968.11.26	1970.11.11	48	
12	奴隷改正条約**	(1) 1926年の奴隷条約*	1926. 9.25	1927.3. 9	— ***
		1926年の奴隷条約を改正する議定書*	1953.12. 7	1953.12.7	59
		(2) 1926年の奴隷条約改正条約**	1953.12. 7	1955. 7. 7	95
13	奴隷制度、奴隷取引並びに奴隷制度に類似する制度 及び慣行の廃止に関する補足条約*	1956. 9. 7	1957. 4.30	119	
14	人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約	1949.12. 2	1951. 7.25	78	○(1958. 5. 1)
15	難民の地位に関する条約	1951. 7.28	1954. 4.22	142	○(1981.10. 3)
16	難民の地位に関する議定書	1967. 1.31	1967.10. 4	142	○(1982. 1. 1)
17	無国籍の削減に関する条約*	1961. 8.30	1975.12.13	29	
18	無国籍者の地位に関する条約*	1954. 9.28	1960. 6. 6	57	
19	既婚婦人の国籍に関する条約*	1957. 1.19	1958. 8.11	72	
20	婦人の参政権に関する条約	1953. 3.31	1954. 7. 7	118	○(1955. 7.13)
21	婚姻の同意、最低年齢及び登録に関する条約*	1962.11. 7	1964.12. 9	51	
22	拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける 取扱い又は刑罰に関する条約	1984.12.10	1987. 6.26	139	○(1999. 6.29)
23	拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける 取扱い又は刑罰に関する選択議定書*	2002.12.18	未発効	6(批准国)	
24	児童の権利に関する条約	1989.11.20	1990. 9. 2	192	○(1994. 4.22)
25	武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書	2000.5.25	2002. 2.12	94	署名(2004. 8. 2)
26	児童売買、児童買春および児童ポルノに関する児童の権利に関する条約 の選択議定書	2000.5.25	2002. 1.18	93	署名(2005. 1.24)
27	全ての移住労働者及びその家族の権利保護に関する条約*	1990.12.18	2003. 7. 1	27	

注) * 仮称

** 「1926年の奴隷条約を改正する議定書」により改正された「1926年の奴隷条約」が「1926年の奴隷条約の改定条約」である。
締約国となる方法には、(1)改正条約の締結と、(2)奴隷条約の締結及び改正議定書の受諾との二つがある。

*** 国連ホームページ上に締約国数の記載のないもの。

出所) 外務省 HP

人口の12%)が栄養不足・飢餓の状況にあり、特に国民の35%以上が、栄養不足状態にある国が、アフリカやアジアを中心に20カ国以上あるとされる。一方で、米国などを中心に10億人(15%)が太多であるといわれる²⁴。また、水資源に関しては、10億人(15%)が安全な水を利用できず、26億人(40%)が衛生施設を利用できない状況にある²²。教育に関しても、サハラ以南のアフリカを中心に現在、1億5千万人の子どもが初等教育を受けられていない。特に女の子の就学はさらに低い²⁵。

経済成長の恩恵を受けることなく貧困にあえぐ途上国と、経済成長の恩恵を最も受けている先進国の格差は、大きくなっている。図表17に20%の高所得者・60%中所得者・20%の低所得者の所得合計が、世界の所得に占める割合の変化を示したが、過去40年間で、高所得者の得ている所得の割合が拡大し、低所得者の所得が小さくなっている。正統派経済学では、「パイが大きくなれば(成長すれば)、配分は不変だとしても、相対的に貧しい人も従来よりは豊かになる」といわれているが、

経済成長が進むほど貧しい人の取り分が小さくなっている、つまり不平等が拡大しているという現状がある。

そしてその不平等拡大は次のようなことを意味する。「たとえば、今日ザンビアで生活している人は、1840年に英国のイングランドで生を受けた人に比べて30歳まで生存する確率が低く、平均寿命の格差は一層拡大しつつある」²²。一方で「1日1ドル未満で生活する10億の人々を、極度の貧困線より上に押し上げるのに必要な費用は3000億ドルであるが、この金額は、世界の富裕層10%の所得の1.6%にすぎない」²²と推計されている。日本で毎年廃棄される食べ残しは2000万トンだが、世界の食糧援助はその半分の1000万トンに過ぎない²⁶とも言われている。このようないびつな所得の分配、世界的な不平等が、貧困問題をより深刻にし、途上国の人権侵害をもたらしている。

このような不平等は、人権尊重の最も深刻な障害となる。UNDPの「人間開発報告書2005概要版」では、人が、生まれた場所や国、宗教やジェンダーによって平等な機会が得られないことは、基本的な人権から考えると不当なことであり、これが経済的な損失を拡大させ、社会的な不安定をもたらすことを、指摘している。そして同報告書では「この不平等は何層にも絡み合っているために、人びとが生涯逃れられないようなさまざまな不利益をもたらす。…(中略)…所得不平等は他の生存の機会の不平等とも相互に影響しあっている。…(中略)…ガーナやセネガルの最貧層20%の家庭に生まれた乳幼児は、最富裕層20%の家庭に生まれた乳幼児よりも、5歳未満で死亡する確率が2倍から3倍高い。不利益は生涯人々について回る。貧しい女性は教育や、妊娠中に妊産婦検診を受ける機会が少ない。その子どもたちは生き残る機会も、学校を終了する機会も少ない傾向にあり、こうし

図表17：広がる世界の所得格差(1960年を基点とする)

数字は総所得に占める割合

	低所得者層 (20%)	中所得者層 (60%)	高所得者層 (20%)
1960	2.3	27.5	70.2
	↓	↓	↓
1970	2.3	23.6	73.9
	↓	↓	↓
1980	1.7	22.0	76.3
	↓	↓	↓
1989	1.4	15.9	82.7
	↓	↓	↓
1998	1.2	9.8	89.0

出所) 池田香代子+マガジンハウス編 「世界がもし100人の村だったら②」

²⁴ 国連WFP協会 HPより www.jawfp.org/hunger.html

²⁵ 例えば、パキスタンでは、就学率のジェンダー格差が是正されれば、さらに200万人の女兒に教育の機会が与えられるとされる。(出所) UNDP人間開発報告書2005

²⁶ 池田香代子+マガジンハウス編 「世界がもし100人の村だったら③ たべもの編」

た剥奪状況は世代を超えて伝わり、半永久的に繰り返される」と貧困問題と人権侵害のスパイラルについて述べている。

なお、不平等の問題は先進国対途上国の間だけに存在するだけでなく、先進国の国内問題としても深刻な問題となっている。例えばフランスでは2005年秋から2006年春にかけて、雇用問題で移民労働者や若年労働者のデモや暴動が大きな社会問題となった。

日本でもニートの問題や「勝ち組」と「負け組み」の二極分化が深刻な問題と認識されている。また日本では女性の活躍・ジェンダーの平等の取り組みで世界的にみて遅れている。UNDPが算出する2005年の女性活躍指数(Women Empowerment Index)では世界で43位、世界経済フォーラムが算出するジェンダーギャップランキング²⁷でも38位といずれも極めて低い。

以上のような、様々な局面で存在する不平等、人権侵害が、地域社会、国家、国際社会の社会安定性を損ね、ひいては人類社会の持続可能性を損ねる要因となっている。

4. 人類社会の持続可能性

以上で論じた「持続可能性」は、「(人類が生存可能な)地球環境」の持続可能性と、「人類が今までに構築した文明社会・社会システム」の持続可能性である。第2章と第3章では、その持続可能性が脅かされ、行き詰まり始めている兆候を示した。こうした持続可能性に対する脅威をなくし、環境と社会の持続可能性を高めるために、多くの学者や研究者実務家などが、新たな思想や社会システムについて提言している。このうち主要なものをいくつか紹介する。

(1) ナチュラルステップの、4つのシステム条件

持続可能な社会の原則として、最も社会的に広く受け入れられているものが、スウェーデンの医学者カール・ヘンリック・ロベール博士によって提唱された、「ナチュラルステップの4つのシステム条件」である(図表18)。これは、地球の生態的な特徴に着目した原則である。この4条件のうち1～3の条件は、地球環境の有限性を前提とした社会・経済システムの原則を示し、4は、社会の持続可能性に配慮した条件となっている。この4つの条件を満たす社会・経済システムとは、エネルギーを化石燃料依存から再生可能エネルギーにシフトさせ、プラスチックや鉄非鉄金属・希少金属などの鉱物資源を、リユース・リサイクルして使う循環型の仕組みを作り、分解しない有害化学物質への依存をやめ、森林資源や生物多様性を保護し、植林などによって表土流出などによる土地の劣化や砂漠化を食い止める仕組みを構築し、かつ限られた資源を公平に分配できる社会制度を構築することを意味する。

つまり持続可能な社会とは、高い資源の効率性(経済面での効率性と環境負荷面での効率性)と、公平な分配制度がきちんと組み込まれている社会といえよう。

(2) 自然資本主義

米国の環境ビジネス起業家、環境・資源研究者によって著された『自然資本の経済(Natural Capitalism)²⁸』で提唱されているのが自然資本主義である。ここでいう自然資本とは、現在の経済学で資本と呼ぶ産業資本に対比する概念で、水や鉱物、石油など人間が使用するすべての資源と、サ

²⁷ World Economic Forum 'Women's Empowerment: Measuring the Global Gender Gap'2005

²⁸ ボール・ホーキン、ハンター・ロビンズ、エイモリー・B・ロビンズ 共著佐和隆光監訳『自然資本の経済主義(Natural Capitalism)』日本経済新聞社

図表18：ナチュラルステップ 4つのシステム条件

1) 自然の中で地殻から掘り出した物質の濃度が増え続けない。
鉱物は地殻のなかにゆっくりとしたプロセスで定着していきますが、それに相当する以上の石油・石炭・金属・リンなどの鉱物を掘り出さないということです。企業や自治体にとってこの条件が意味することは、製造や消費のすべてのプロセスにおいて、計画的なスクラップと再生可能な資源を原料として利用するという変革です。
2) 自然の中で人間社会の作り出した物質の濃度が増え続けない。
社会が生産したもののすべて、すなわち望ましい製品も、排煙汚染や下水などのように望ましくないものも含めて、社会の技術による循環あるいは自然の循環によって新しい資源として再生されるペース内で生産・排出することです。そのためには資源の利用を極力節約し、PCBやフロン、塩素パラフィンのような生分解しにくく自然にとって異質な物質はすべて除去しなくてはなりません。
3) 自然が物理的な方法で劣化しない。
アスファルト化、砂漠化、塩化、耕地の侵食などの人為的な原因による土壌面積の不毛化を止めることです。企業にとっては、できる限り土地面積を効率よく利用し、企業自身の恒久基幹施設に対する必要度の吟味を始めとして、開発によって生産性のある緑地に与える影響を考慮することが必要になります。
4) 人々が自らの基本的ニーズを満たそうとする行動を妨げる状況を作りだしてはならない。
社会が資源を利用するに際して条件1から3に収めるためには、真剣に資源節約という精神で効率的かつ公平に利用しなければならないということです。そのためには社会のあらゆる局面において、人間のニーズを満たし、かつ資源を節約するもっと洗練された方法・技術を求める努力をしなくてはなりません。同時に富める国と貧しい国の不公平な資源配分も避けるべきです。

出所) 国際NGO ナチュラル・ステップ インターナショナルHP

ンゴ礁や熱帯雨林、草原などの生態系を指す。自然資本主義では、自然とは、土壌や水・大気の循環を通じて人類やその他の生命が維持できる環境を提供してくれる「資本」である、という認識に立つ。そして、人類が行う人工的な産業生産は、この自然資本と密接に相互依存しており、その事実を認識した上で新たな産業システムを構築するのが自然資本主義とされる。そこでは新たな産業システムの構築のために以下の4つの指針が提示されている。

1) 資源生産性の根本的改善

資源生産性とは投入資源あたりの生産物を意味し、資源生産性の向上とは、より少ない資源(原材

料、エネルギーなど)で以前と同様の製品サービスが提供可能になること、あるいは同等の製品・サービスを提供するのに必要な資源が削減されることを意味する。資源生産性向上を目指す動きとしては、「ファクター10」がある。これは1991年にドイツの環境問題研究機関であるヴッパタール研究所(当時)のシュミット＝ブレイクによって提唱された概念であり、資源生産性を10倍にすることを目標としている。2050年までに世界の物質・資源の流れを50%減らすためには、先進国では平均して一人当たり資源エネルギー使用量を10分の1に削減する必要がある計算に基づいている。資源生産性の向上は、すでに産業界でも環境対策に取り入れているところが多い。例えばハイブリッドカーなど省エネ車の開発、家電製品の省エネ・コンパ

クト化、コンピューターの小型化・大容量化などがある。キヤノンでは、2003年に作成した2010年ビジョンの総合指標のなかにファクター2²⁹を掲げるなど、一部の先進的な企業では具体的な戦略に組み込む動きがでてきている。

2) バイオミクリ(生物模倣)

環境問題の専門家がしばしば指摘することだが、自然の物質循環システムには無駄がない。廃棄物という概念がない。一方で現在の産業構造は、リユース・リサイクル社会と言われながらも、多くの資源を無駄に捨てている。例えば、日本の物質循環³⁰をみると、日本で年間投入される21.3億トンの資源のうち14%が廃棄され、26%がエネルギー・食糧として消費され、再生利用されているのはわずか11%に過ぎない。バイオミクリとは、生態系の食物連鎖など資源再利用の仕組みや、高い強度と弾力性をもつクモの糸やセラミック並の強度のあるあわびや、雨にあっても水を弾くカタツムリの殻など、動植物のもつ特殊な物質を研究して、環境負荷が少なく人間に有益な技術やシステムの開発を目指すものである。

3) サービスとフローに基づく経済への移行

現在の経済システムでは、モノの所有が基礎になっている。すなわち、個々人がそれぞれに必要なモノを購入⇒所有⇒使用⇒不要になるとそれぞれがそれぞれの責任で廃棄する、というのが現在の経済活動の仕組みである。これを、モノを所有せずレンタルして必要なサービスだけを購入するという仕組みに置き換えてはどうか。これは、モノを所有する理由はモノを収集するというのもない限り、そのモノを自由に使用したいからに

すぎない。だから、使用する権利だけを購入すればよいという考え方である。既にオフィス用のコピー機などはこうしたビジネスモデルに移行している。通常オフィスでは、コピー機は購入するのではなくリース契約を結ぶことが多い。これはコピー機というモノを所有するのではなく、コピーというサービスを購入することを意味する。使用しなくなったコピー機はすべてメーカーに回収され、修理してそのまま使える機械は再利用、また機械は使えないが使える部品はほかの機械の部品としてリユース、使えないものは素材にしてリサイクル、などと有効利用されている。こうすれば、廃棄物はほとんど出ない。

同様に、モノではなく機能サービスを売るビジネスモデルもすでに生まれている。例えば、松下電器グループの『あかり安心サービス』では工場やオフィスの蛍光灯を販売するのではなく、ランプをレンタルして、照明サービスそのものを販売している。使用後のランプは、引き取って適正処理されるから、使用者がランプをごみとして廃棄することがなくなる。また、東芝では学生など数年だけ家電を使う人たち向けに、単身世帯向けの家電のリース事業を行なっている。このようにモノではなく必要なときに必要な機能だけを販売すれば、無駄な廃棄物が削減され、かつ使用後の製品が不適切に処分されることなく適性処理されるので、全体的な環境負荷削減につながる。

4) 「自然資本への再投資」

自然資本への再投資とは、枯渇磨耗しつつある様々な自然資本のストックを回復させるような投資である。具体的には、植林や、漁獲量を再生産可能な量に限る管理型漁業、表土の流失を防ぐような農耕の方法など、が考えられる。

²⁹ ファクター2＝売上高／(ライフサイクルCO₂排出量)を2000年比2倍以上にする。出所) キヤノン サステナビリティ報告書2005

³⁰ 出所) 平成14年度環境白書、「図1-1-5我が国の物質収支」

いずれにせよ、この自然資本主義の提示する4原則は今の産業システムをベースにし、環境負荷の少ない方向に修正するものであり、産業界の支持が高い。

(3) ハーマン・デイリー

以上の二つは、自然科学者が考えた持続可能な社会のための原則である。これに対してエコノミストの見方を紹介する。世界銀行のエコノミストでもあった経済学者ハーマン・デイリーは資源利用と廃棄物の排出に関して、以下に示す3つの原則を唱えている³¹。

- ①土壌、水、森林、魚など「再生可能な資源」の持続可能な利用速度は、再生速度を超えてはならない。
- ②化石燃料、良質鉱石、化石水など「再生不可能な資源」の持続可能な利用速度は、再生可能な資源を再生可能なペースで利用することで代用できる程度を超えてはならない。
- ③「汚染物質」の持続可能な排出速度は、環境がそうした物質を循環し、吸収し、無害化できる速度を超えるものであってはならない。

またデイリーは、持続可能な発展の促進のために、世界銀行に対して次の4つの提案を行っている³²。これは現在の経済社会システムを持続可能にするための提案である。

- ①自然資本の消費を所得として計算することを止めよう。
- ②労働と所得にはより少なく課税し、資源のスループットにはより多く課税せよ。
- ③短期的には自然資本の生産性を最大化し、

長期的にはその供給量の増加に投資せよ。

- ④自由貿易、自由な資本移動、輸出主導型の成長による、グローバルな経済的統合というイデオロギーから脱却し、きわめて効率的なことが明らかな場合に限って国際貿易に頼りながら、最も重要な選択肢として国内市場向けの国内生産を発展させようとするような、より国民主義的な方向をめざせ。

以上3者の提案は、地球の有限性、具体的には自然の再生産能力や汚染浄化能力などを制約条件とし、不公平を助長しない分配制度(特に貿易)経済社会モデルを提示している。こうした観点にたった人々の意識・制度の上での改革が、持続可能な社会の為には不可欠なのである。

5. 企業の持続可能性

(1) 報告書にみる企業の持続可能性

ここでみてきたように本来の持続可能性とは人類が生存可能な地球環境や人類文明の持続可能性のことを意味する。こうした前提に立って、改めて「企業の持続可能性」について考えてみよう。

すでに多くの日本企業が、CSR報告書、社会環境報告書(以下、報告書)など、環境報告だけにとどまらない報告書を作成するようになってきている。図表19にはゼネラルプレス社による環境報告書/CSRレポートの実体調査の結果を示した。2005年の発行状況を見ると、環境だけ記載した報告書(環境報告書、環境経営報告書)は全体の1/3程度にまで減っている。残りの7割弱は、企業の社会的取り組みも含めた報告書と位置づけられる。これらの中には、『持続可能性報告書(サステナビリティ

³¹ この3つの原則は、「サステナビリティに関する科学的基礎調査2006要約版」から引用。原典はドネラ・メドウズ、デニス・メドウズ、ヨルゲン・ランダース著茅陽一監訳「限界を超えて」ダイヤモンド社

³² 出所) ハーマン・E・デイリー「持続可能な発展の経済学」みず書房

報告書)』と題した報告書も見られる。

図表19：報告書のタイトル

	2004	2005
環境報告書	48.2%	31.2%
環境経営報告書	5.3%	3.8%
レスポンシブル・ケア・レポート	3.0%	2.3%
社会環境報告書	22.3%	38.5%
サステナビリティレポート	3.7%	4.9%
CSRレポート	4.7%	19.0%
その他	13.0%	0.5%

注) 調査対象企業数 2004年：301、2005年、426社

出所) 株式会社ゼネラル・プレス 『環境報告書／CSRレポート白書 2005』

これは「持続可能性」がCSRと同じ意味で捉えられていることを反映したものである。持続可能性がCSRと同義に捉えられるようになった背景には、CSR報告書の国際的なガイドラインとして広く受け入れられている、GRIガイドラインの影響が挙げられる。

同ガイドラインでは、「企業は組織がその説明責任を果たす為に、その企業・組織の活動内容は製品・サービスの経済・環境・社会的パフォーマンスの三要素(トリプル・ボトムライン)について報告すべきである。この構成は、現存する持続可能性の定義として最も広く受け入れられているアプローチである³³⁾」としている。前掲の「環境報告書／CSRレポート白書」によると、報告書作成企業のうち48.6%はこのGRIガイドラインを参考に行っている。

このGRIガイドラインで求めている指標項目の概要を図表20に示した³⁴⁾。ここでは組織や統治(ガバナンス)構造に関する情報を重要視していることが分かる。さらに図表21には、環境や社会的側面のパフォーマンス情報として要求している個別項目を示した。

明らかに、これらガイドライン項目総てを開示すると膨大な量になる。そして、これらの項目には企業がデータを集計把握していないものも少なくない。そこでガイドラインでは、総てを開示することが出来ない場合には、将来は全項目を開示

図表20：GRIガイドライン指標項目概要

1. ビジョンと戦略	1.1 持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明 1.2 最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声明
2. 報告組織の概要	2.1～2.9 組織概要 2.10～2.16 報告書の範囲(対象期間、対象事業など) 2.17～2.22 報告書の概要(編集方針など)
3. 統治構造とマネジメントシステム	3.1～3.8 構造と統治 3.9～3.12 ステークホルダーの参画 3.13～3.20 統括的方针およびマネジメントシステム
4. GRIガイドライン対照表	
5. パフォーマンス指標	統合指標 経済的パフォーマンス指標 環境パフォーマンス指標 社会的パフォーマンス指標

出所) GRIガイドライン2002版より 大和総研で要約

³³⁾ Global Reporting Initiative 「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン2002」

³⁴⁾ GRIでは2006年6月現在、ガイドラインの改訂作業を行っており、2006年のドラフト草案は出来ているが、今のところ確定したものではない。作成されている報告書は2002年版を参考に行っているため、ここでは2002年版の情報を使用する。

図表21：パフォーマンス指標と項目

	対 象	項 目
経 済	顧客	売上
	供給業者	コスト
	従業員	給料と給付金
	出資者	債務と利子、株主と配当金
	公共部門	支払い税額、受け取り助成金、寄付
環 境	原材料	原材料使用量、リサイクル原料使用量
	エネルギー	直接的・間接的使用量
	水	総使用量
	生物多様性	生物多様性の高い土地面積、生物多様性への影響
	排出物・廃棄物・放出物	温室効果ガス、オゾン層破壊物質、Nox、Sox、廃棄物、排水、化学物質などの漏洩
	供給業者	
	製品とサービス	主要製品・サービスの環境影響、リサイクル製品
	法の遵守	
	輸送	
社 会	その他全般	環境への支出
	労働慣行と公正な労働条件	
	雇用	労働力の内訳、雇用創出統計、離職率など
	労働 / 労使関係	組合の状況など
	安全衛生	労災や、病欠、死亡率、HIV/AIDS に関する方針など
	教育研修	従業員あたりの研修時間
	多様性と機会	機会均等に関する方針・プログラムと実施状況。取締役会の構成、男女比率など
	人権	
	方針とマネジメント	人権問題に関する方針・ガイドライン、調達に関する配慮、サプライチェーンにおける人権パフォーマンスなど
	差別対策	差別撤廃のグローバルな方針・手順・プログラムなど
	組合結成と団体交渉の自由	
	児童労働	
	強制・義務労働	
	懲罰慣行 *	
	保安慣行 *	
	先住民の権利 *	
	社会	
	地域社会	影響をうける地域への影響管理方針、手順、計画
	贈収賄・汚職	
	政治献金	
	競争と価格設定 *	
	製品責任	
	顧客の安全衛生	
	製品とサービス	
	広告	
	プライバシーの尊重	

* 任意指標なので該当しなければ記載の必要なし。

出所)「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン 2002」より 大和総研で要約

することを前提に、過渡的措置として、現在は開示できる項目だけを先行的に開示することも認めている。

その結果、持続可能性報告書やサステナビリティレポートというタイトルの報告書でも、その中身をみると、コーポレートガバナンスやコンプライアンスに関しては詳細な情報が記載されているのに、環境問題への認識は乏しく、サプライチェーンマネジメントに関しても記載がほとんどないような報告書が発行されている。これらの報告書を見て「サステナビリティとはCSRであり、それはコーポレートガバナンスを意味する」と理解する人がでてくる状況が生じている。

確かに「企業」の持続可能性(企業の長期生き残り)を考える上では、ガバナンスやコンプライアンスは極めて重要なテーマである。不祥事やガバナンスの不備によって、経営が立ち行かなくなった企業の事例も散見されている。そういう状況下では、「持続可能性」を「自社の持続可能性」ととらえ、ガバナンス、コンプライアンス、顧客満足や従業員満足、という観点から論じる企業がでてきても不思議ではない。しかし、本来の意味の持続可能性とは、本稿で論じたように、まず地球環境の持続可能性、その上で現在の人類文明の持続可能性を指すものである。

(2) 『企業の持続可能性』の理解

ではなぜ、本来なら地球環境の持続可能性が、企業の持続可能性(=長期存続性)に置き換わってしまったのだろうか。

企業や経済活動が地球環境に与える影響は些細なものにとどまり、環境問題は人類の生存を脅かすようなレベルでなく、グローバル社会における貧富の差などの問題も深刻という認識がなければ、

地球環境や社会の持続可能性の議論は不要となる。そこでは企業の持続可能性の取り組みは、優れた長期経営戦略とイコールになる。すなわち、良いコーポレートガバナンス体制やコンプライアンス体制の確立、顧客満足と従業員満足を高めること、社会の発展に貢献する製品開発などである。しかし、地球環境が危機的状況であり、グローバルな社会システムにも課題が山積している現状からすれば、企業の持続可能性には、これらの課題を自己の課題として取りこむ姿勢が不可欠となる。具体的には事業活動における環境や社会に対するマイナス影響をなるべく少なくすると同時に、持続可能な社会作りに貢献する事業を行う姿勢が求められる。そこでは、その事業が最終的に社会にもたらす影響まで考慮することが必要となる。

例えば、省エネ・省資源型の自動車や家電を開発しても、省エネ度以上のペースで売り上げが増えれば、結果として全体の環境負荷は増えてしまう。いくら個別製品の環境効率が上がっても絶対的な負荷が増えることは、人類の持続可能性の観点からは認められないことになる。

一方、企業の立場に立てば、企業が持続的に発展しつつ、かつ自社が関与する環境負荷をトータルで減らすということは、極めてハードルが高く、そこまで企業の責任として取り組む必要はないとされてきた。しかし、持続可能性にコミットしている一部の先進的な企業では、絶対量での環境負荷削減という高い目標に取り組む事例がでてきている。例えば、リコーグループは、2010年長期環境目標として、リコーグループの事業活動全体における総ての環境負荷を統合した「統合環境影響」の絶対値を2000年比で20%削減することを掲げている³⁵。

市場メカニズムの特性は、「それ自体が特定の絶対的な価値感を持たない代わりに、何が良いこと

³⁵ リコーグループ『環境経営報告書2005』

なのかはマーケット参加者が決めるということだけがルールとなっている」ことである。しかしながら、人類の持続可能性という点では、何がプラスで何がマイナスかということに関しては、ある程度のコンセンサスがすでに生まれている。市場参加者である企業が「持続可能性にプラスとなる商品・サービス情報は提供するが、売れても社会的にマイナスとなるビジネスにはあえて携わらない」という努力を続けていけば、社会を良い方向に誘導すること可能だろう。

また例えばフェアトレードのように、そのビジネス自体が、貧困問題の削減など社会的課題の解決手段となる事業を手がけたり、自社の調達で、グリーン調達や、サプライチェーンの労働マネジメントを実施して、サプライチェーン全体の環境負荷の削減や、途上国の劣悪な労働問題を解決することなど、社会にプラスの影響を与える対応をとることも必要となる。

(3) 結語

企業の持続可能性とは、人類が生存可能な地球環境と、人類文明が持続するような社会制度の維持と発展に貢献しつつ、その上で自社が社会に認められ長期的に繁栄するために不可欠な企業の取り組みと定義できる。

今までCSRの議論の上では、「企業の持続可能性にむけた活動もCSR活動も基本的には同じこと」、「サステナビリティ報告書とCSR報告書は基本的に同じものである」、と理解されてきた。CSR活動の初期段階においては、コンプライアンスの徹底が最重要課題であったために、そうした理解でも問題はなかった。しかし、CSRという概念が企業や社会に定着してすでに数年経過している。CSRとは何か、持続可能性とは何か、ということについ

て理解や活動が深まりつつある。今や、CSRと持続可能性を分けて考える段階に入ってきたのではないか。

CSRは、企業がその社会で必要とされることに応える活動（例えば日本の場合だと談合の廃止や、株主対応や職場での女性の活用など）も該当してこよう。しかし、サステナビリティ・持続可能性となると、こうした狭い意味でのCSR活動だけでは不十分ではないか。持続可能性にむけた活動には、ここにあげたように①フェアトレードなど、南北間の貧富の差の解決にむけた取り組みのようにその活動の社会的な影響力を充分に認識した活動②地球環境の持続可能性を高めるためのコミットメントとその活動、の2点が不可欠となろう。

通常、企業の規模に対して社会も地球環境も大きすぎる。だから、社会や地球環境は不変と仮定したうえで、「自社が、省エネ商品を開発したら売上はいくら増えるだろう?」という部分均衡的な発想で企業は動いている。そこにおいて「自社の省エネ製品で地球や日本全体のC2の排出量がどうなるか、もしCO2が増えてしまうのであれば製造販売を減らすべきか」、という発想を持つことは難しい。しかし自社の行動が廻りまわって、地球環境や社会システムを良くも悪くもすることにつながっているのは事実である。自社の売上や利益には貢献しても、長期的に地球環境をさらに悪化させる製品を製造販売しつづけて、果たして企業は生き残ることは出来るのだろうか。

長期にわたり収益性、成長性、安定性の高い優秀な日本企業の特徴を研究した『日本の優秀企業³⁶』によると、優秀企業にあてまはる6つの特徴の一つに、「世の為人のためという自発性の企業文化を埋め込んでいること」が挙げられている。同様に、「持続可能性のために、地球環境維持のため、貧困の撲滅の為に何が出来るか」、という問題意識に根

36 新原浩朗「日本の優秀企業研究」日本経済新聞社

ざした企業こそが、いわゆる社会的責任を果たすにとどまらず、持続可能性にコミットしているといえる企業であり、長期的に繁栄する優秀企業といえよう。

そうした企業が1社でも増え、そしてその姿勢に共鳴する顧客や従業員、取引先などのサポーターが加速度的に増えていくことで、多少なりとも人類の持続可能性が高まることを期待したい。

＜参考文献＞

本文の脚注には引用文献を示したが、それ以外に参考にした文献を以下に示す。

ロナルド・ライト『暴走する文明』NHK出版

ヘレナ・ノーバーク・ホッジ『ラダック懐かしい未来』山と溪谷社

見田宗介『現代社会の理論』岩波新書

大庭健『所有と言う神話』岩波書店

ジョン・A・リヴィングストン『破壊の伝統』講談社学術文庫

松井孝典『1万年目の人間圏』WAC出版

柄谷行人『世界共和国へ』岩波新書

佐伯啓思『倫理としてのナショナリズム』NTT出版

■ 執筆者

河口 真理子（かわぐち まりこ）

経営戦略研究所 経営戦略研究部 主任研究員
専門：CSR、SRI